

一 般 質 問 通 告 書

平成 2 7 年 第 4 回 定 例 会 No. 2

順 位	質 問 者	質 問 事 項	要 旨	答 弁 を 求 め る 者
2	高 田 豊 繁	1 大型事業の計画と推進について	(1) 役場庁舎の建設や給食センターの建設、その他多くの大型事業の実施年度と事業費は、どのような計画であるか。 (2) 新規の大型事業の実施については、必要性、緊急性、財政負担等を慎重に検討し推進する必要があると痛感されるが、町長は、プロジェクト計画推進委員会（仮称）を設置して、総合的かつ調和のとれた事業の推進を図る考えはないか。	町 長 町 長
		2 専門職員の増員について	(1) 行政サービスが多様化し、職員の業務負担が増大していることから、子育て支援や障害者自立支援の充実を図るため、保健師、精神保健福祉士、保育士等を積極的に採用・増員する考えはないか。 (2) 土木建築現場において、指導・監督のできる有資格者で、経験豊富な技術系職員を更に採用する考えはないか。 (3) 専門職員の応募者の確保対策を講じるとともに、その待遇改善に取り組む考えはないか。	町 長 町 長 町 長
		3 多目的運動広場の整備について	(1) 多額の予算を投入して造成した多目的運動広場の予定地は、早期に施設整備がなされて供用開始となることが望まれているが、どのような計画であるか。 (2) 運動広場のグラウンドは種子まき天然芝にして、コスト削減を図る考えはないか。	教 育 委 員 長 教 育 委 員 長
3	喜 山 康 三	1 行財政改革の推進について	(1) 介護保険料及び国民健康保険税をこれ以上負担することは無理だと考えるが、住民の負担を軽減するための施策にどう取り組んでいるか。 (2) 新ごみ焼却処理施設建設工事の進捗状況及び財源計	町 長 町 長

一 般 質 問 通 告 書

平成 2 7 年 第 4 回 定 例 会 No. 3

順 位	質 問 者	質 問 事 項	要 旨	答 弁 を 求 め る 者
			<p>画はどうなっているか。また、施設の規模縮小及び建設場所の変更も含めて仕切り直しを行い、財政や将来の人口規模に見合った計画に変更する考えはないか。</p> <p>(3) 多目的運動広場、いわゆるサッカー場整備事業の進捗状況及び財源計画はどうなっているか。</p> <p>(4) 財政負担を軽減するため、行政の事務事業全般を見直すとともに、行政サービスに係る受益者負担を一層推進する考えはないか。</p> <p>具体的には、業務の外部委託の検討や委託費の見直しに取り組んでいるか。また、財源を確保し無駄を排除するため、事務手続等への新規課金や事務手数料等の見直しに取り組む考えはないか。</p>	<p>教 育 委 員 長</p> <p>町 長</p>
		2 出産・就学支援について	<p>(1) 国はもちろん、本町において取り組むべき最も重要な政策課題は、出産適齢期にある女性が自ら進んで喜んで出産し、子育てのできる環境づくりではないかと考えるが、出産・子育て世代への出産支援の更なる充実、就学時の医療費及び給食費の公費での全額負担を、最優先して行う考えはないか。</p>	<p>町 長</p>
		3 安心・安全で文化的な生活環境の整備について	<p>(1) 防災行政無線による屋外放送の音量及び回数等に対する苦情は依然として多く、静かで文化的な環境づくりへの配慮が求められているが、町長はどのように認識し、対策をどう講じていく考えであるか。</p> <p>(2) 畜舎からの悪臭についての苦情も依然として多く、清潔で文化的な環境づくりへの配慮が求められているが、業界に対する指導も含めて対策をどう講じているか。</p> <p>(3) 道路の補修や管理・安全対策はどう進めているか。</p>	<p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p>

一 般 質 問 通 告 書

平成 2 7 年 第 4 回 定 例 会 No. 4

4	麓 才 良	1 地方創生のための機構改革とネットワークの構築について	<p>地方創生のための推進体制については、島ぐるみによる一体感を醸成するため、行政が中心となって、町民・関係機関及び地域で情報を共有し、課題解決に向けて協働していくことのできる相互に報告・連絡・相談し合う組織、いわゆるネットワークを構築することが肝要であると痛感される。</p> <p>(1) 行政機構におけるネットワークをどう構築していく考えであるか。</p> <p>(2) 島内における民間と行政とのネットワークをどう構築していく考えであるか。</p> <p>(3) 島外とのネットワークをどう構築していく考えであるか。</p>	町 長 町 長 町 長
5	町 俊 策	1 若者の定住促進対策について	<p>(1) 若者の定住を促進するため、島での「生涯にわたる生活設計の参考事例集」(仮称)を作成し、役立ててもらえる考えはないか。</p> <p>具体的には、20代から60代までの年齢を縦軸にとり、横軸には年代ごとに経済的な負担を伴う結婚、出産、子供の幼児期、小中高の就学期、大学等の修学期までを想定した出費予測を示し、これに対応する家族収入を想定した生涯予測家計簿を作成するとともに、収入を得るための職種は、サラリーマン、専業農家、専業漁家、建設業、土木業、製造業と多様にあるが、いずれの場合もそれだけでは十分な収入を得ることは難しいので、兼業や兼務を前提とした生活設計とし、高校から上の進学には奨学資金が活用できることも示した「島暮らしの一般モデル」(仮称)をコンサルタントに依頼して作成し、その活用を図る考えはないか。</p>	町 長
		2 特産品の開発対策について	(1) 特産品の開発は、本町の農水産物を加工販売すること	町 長

一 般 質 問 通 告 書

平成 2 7 年 第 4 回 定 例 会 No. 5

			などにより、その消費を促進するものであり、観光客等を販売対象とするほか、ふるさと納税者への返礼品としても大切なものであると痛感されるが、現在、どのような特産品があり、また、その開発及び販路開拓にどう取り組んでいるか。	
		3 ヨロンの海の再生対策について	(1) 海藻類が消滅して久しいが、その後再生に向けてどのように取り組み、現在はどのような状況にあるか。	町 長